

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社

上場取引所 東・大・名・福

コード番号 6504

URL <http://www.fujielectric.co.jp>

代表者 取締役社長 伊藤 晴夫

問合せ先責任者 経営企画担当ゼネラルマネージャー 佐藤 恵二

TEL (03) 5435-7213

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日

配当支払開始予定日 平成19年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	908,059	1.2	46,208	12.7	48,762	16.6	23,142	24.4
18年3月期	897,277	6.3	41,012	52.9	41,831	88.2	18,603	138.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	32	37	31	24	8.4	4.8	5.1
18年3月期	25	70	—	—	7.9	4.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 53百万円 18年3月期 △557百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	1,024,832	284,553	284,553	26.8	384	53	
18年3月期	990,054	275,072	275,072	27.8	384	38	

(参考) 自己資本 19年3月期 274,892百万円 18年3月期 —百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	12,764	△34,440	18,755	19,135
18年3月期	60,200	△6,597	△49,470	21,413

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 3 銭 00	円 4 銭 00	円 7 銭 00	5,005	27.2	2.1
19年3月期	円 4 銭 00	円 4 銭 00	円 8 銭 00	5,719	24.7	2.1
20年3月期 (予想)	未定	未定	未定	未定	未定	未定

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	420,000	4.7	5,500	△18.8	5,000	△34.6	2,000	△45.3	2	80
通期	960,000	5.7	47,500	2.8	46,000	△5.7	24,500	5.9	34	27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 0社 除外 1社（会社名 富士電機ストレージデバイス㈱）
 （注）詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 746,484,957株 18年3月期 746,484,957株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 31,601,376株 18年3月期 31,447,349株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,932	△16.8	5,830	21.9	8,193	24.6	6,120	17.2
18年3月期	20,339	5.4	4,782	45.8	6,574	48.1	5,222	△24.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	8	56	8	26
18年3月期	7	23		—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	458,590	225,951	225,951	242,187	49.3	316	07	
18年3月期	477,393	242,187	242,187	242,187	50.7	338	64	

（参考）自己資本 19年3月期 225,951百万円 18年3月期 — 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当期における当社グループを取り巻く環境は、国内の公共事業投資縮小、素材価格の高騰、IT関連分野の生産財の在庫調整といったマイナス要因がありましたが、中国をはじめとするアジア経済の高成長、国内民間設備投資の伸長に支えられ総じて堅調に推移しました。

このようななか、当社グループは成長分野への経営資源の重点配分を積極的に推し進めるとともに、グループをあげた業務革新活動等により、コスト競争力の強化に取り組みました。その結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、大口の発電プラント案件を計上した電機システム部門、民間設備投資の旺盛な需要を背景として国内・海外ともに伸長した機器・制御部門、半導体、ディスク媒体が伸長した電子デバイス部門で前期を上回りました。一方、リテイルシステム部門は、自販機および通貨機器が減少し前期を下回りました。

利益面では、素材価格高騰の影響があったものの、積極的な受注拡大施策による売上高の増加や業務革新活動によるコスト削減、ならびに事業構造の変化に対応した人材の戦略的再配置などにより、営業利益、経常利益、当期純利益は前期に比べ大幅な改善を図ることができ、いずれも過去最高益を更新することができました。この結果、売上高営業利益率は5.1%となり、期初に掲げた「5%以上」の目標を達成することができました。

部門別には、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」の各部門で増益となりましたが、リテイルシステム部門は、売上高の減少により減益となりました。

当期の営業成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	18年3月期	19年3月期	前期比
売上高	8,972	9,080	101.2%
営業利益	(4.6%) 410	(5.1%) 462	112.7%
経常利益	418	487	116.6%
当期純利益	186	231	124.4%

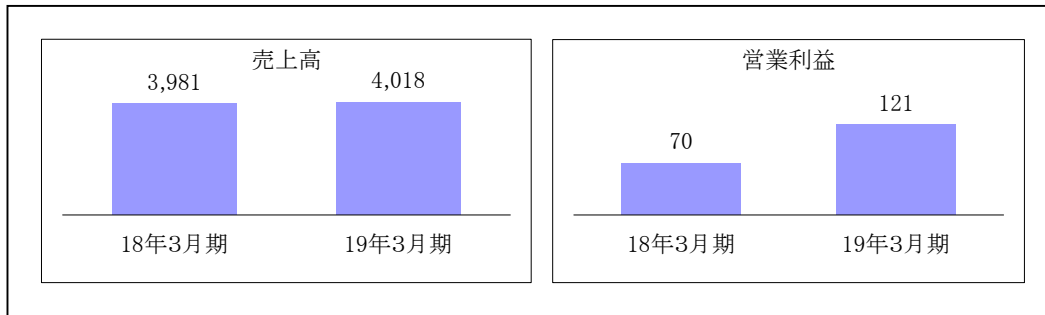
() 内は売上高営業利益率

(注) 当期における連結子会社の異動については、新規会社数が3社、除外会社数が3社であり、平成19年3月31日現在の連結子会社数は67社であります。

【セグメント別の状況】

《電機システム》 対前期：売上高0.9%増加、損益73.1%増加

(単位：億円)



当期の部門全体の売上高は、前期比0.9%増の4,018億円となり、営業利益は前期に比べ73.1%増の121億61百万円となりました。

当部門では、国内外の好調な事業環境を背景に、民需分野や海外事業の拡大に注力するとともに、事業構造の改革による経営体質の一層の強化に取り組みました。

具体的には、国内の公共事業投資縮小などの事業環境の変化を踏まえ、民需分野に事業の軸足を移すべく、人材シフトや営業体制の見直しなどの構造改革を進めました。また、「研究開発型企业」への変革を志向し、強いコンポーネントづくりのための体制整備を行ったほか、フィルム型アモルファス太陽電池の量産工場を熊本県に建設し生産を開始しました。

e-ソリューション分野では、売上高は、電力会社向け放射線管理システムや系統配電システムなどで実績を挙げたことにより、前期を上回りました。営業利益は、情報システムにおいて採算性重視の取り組みにより改善しました。

環境システム分野では、国内の官公需市場の縮小を背景とした水処理システムの案件減少により、売上高、営業利益とも前期を下回りました。

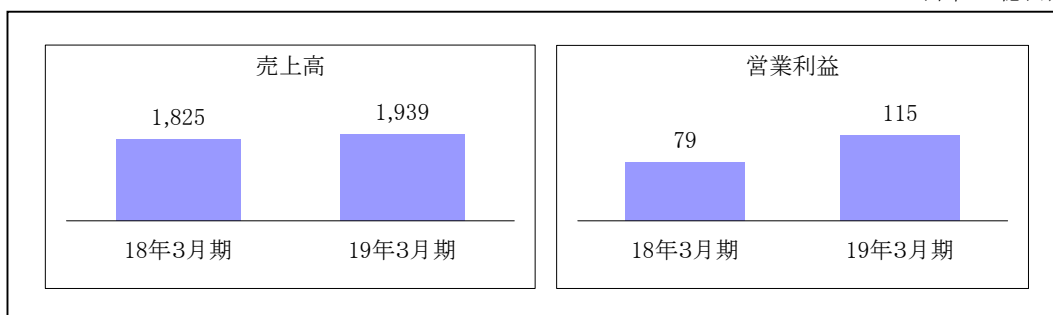
産業プラント分野では、売上高は、国内の堅調な民間設備投資需要を追い風として、鉄鋼・化学をはじめとした一般民需産業向けの電気設備の増加により、伸長しました。営業利益についても、コストダウンなどの取り組みにより好転しました。

発電プラント分野では、アジアをはじめとした海外の旺盛なエネルギー需要を受け、海外向け地熱発電設備で実績を挙げたほか、国内のIPP（独立系発電事業者）向け火力発電設備の大口案件を計上しました。これらの結果、売上高は前期を大幅に上回り、営業利益も好転しました。

工事部門では、発電事業向けおよび一般民需向け工事の大口案件で実績を挙げた結果、売上高、営業利益とも前期を上回りました。

《機器・制御》 対前期：売上高6.2%増加、損益46.7%増加

(単位：億円)



当期の部門全体の売上高は、前期比6.2%増の1,939億円となり、営業利益は前期比46.7%増の115億93百万円となりました。

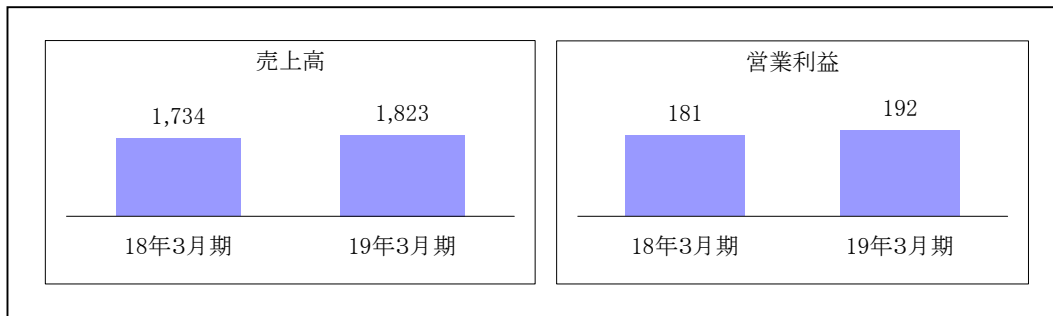
国内市場では、旺盛な民間設備投資需要を背景とした好況業種への拡販活動の強化ならびに省エネルギー・環境分野への展開拡大を図りました。海外市場では、中国、アジアでの販売・生産体制強化に努めるとともに、グローバル対応商品の拡販に取り組みました。また、利益体質の強化を図るべく、ムダ取り活動や機種統廃合などによるトータルコストダウンを推進しました。

器具分野では、国内市場において、工作機械分野などの好調な主要顧客層への拡販に注力し、電磁開閉器や低圧遮断器などの主要製品、電力監視機器などの売上高が伸長しました。海外市場でも、海外規格対応品の拡販を進め、中国やアジアで売上高が大きく伸長しました。これらの結果、当分野の売上高は前期を上回り、営業利益も素材価格高騰による悪化影響を売上高の増加やトータルコストダウンによりカバーし、前期を上回りました。

駆動制御分野では、インバータ、サーボシステムで新商品を市場投入しました。国内市場においては、自動車関連、クレーン、ポンプなどの機械メーカー向けにインバータなどが好調で、売上高が伸長しました。海外市場でも中国向けなどを中心に主要製品が好調に推移し大幅に伸長しました。これらの結果、当分野の売上高、営業利益はともに大きく前期を上回りました。

《電子デバイス》 対前期：売上高5.2%増加、損益5.6%増加

(単位：億円)



当期の部門全体の売上高は、前期比5.2%増の1,823億円となり、営業利益は前期比5.6%増の192億22百万円となりました。

当部門の事業特性は、技術革新のスピードが速く、市場環境も著しく変化します。当期は、中期経営計画の「高成長・高収益体質の確立」を目指し、ワールドワイドな事業展開と顧客密着型の営業展開によって売上拡大を図りました。また、IGBTモジュールやディスク媒体の生産能力増強を積極的に進めるとともに、技術開発の推進と継続的な製造原価率の低減に取り組みました。

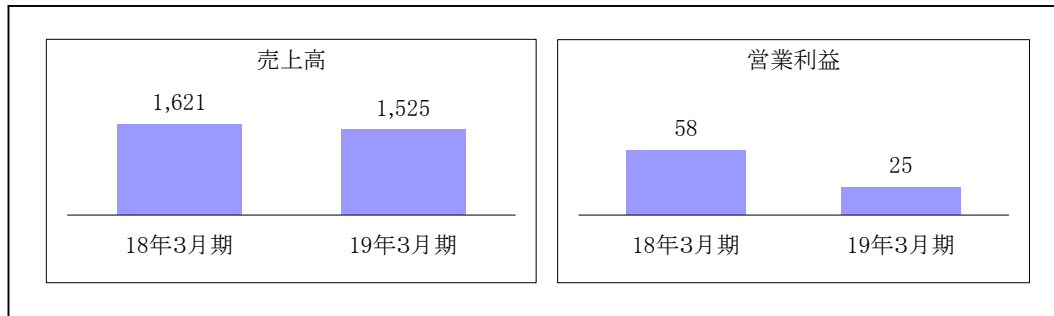
半導体分野では、産業分野向けは、主力のIGBTモジュールの需要大幅増大に対応し増産投資を積極的に行い、売上を伸ばしました。情報機器用電源向けでは、主力のプラズマテレビ用ドライバICや電源用マルチチップパワーデバイスを中心に伸長しました。また、生産面では、ディスクリット製品と電源用マルチチップパワーデバイスの組立能力を増強しました。自動車電装向けは、MOSFET、IGBTモジュールを中心に伸長しました。これらの結果、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

ディスク媒体分野では、HDD（磁気記録装置）市場が大きく伸長するなか、アルミ媒体、ガラス媒体ともに生産能力を拡大し、加えて垂直磁気記録方式に対応した設備への切替えを進めました。また、2.5インチガラス媒体では1枚当たり80ギガバイトの垂直磁気記録媒体の量産を昨年6月に開始しました。これらの結果、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

画像デバイス分野では、大口顧客向けの売上増により堅調に推移しました。富士電機（深圳）社に集約した生産設備が昨年 9 月から全面稼働し、効率的でコスト競争力の高い生産体制が整いました。これらの結果、売上高は前期の海外子会社の決算期変更の影響により前年を下回りましたが、営業利益は前期を上回りました。

《リテイルシステム》 対前期：売上高5.9%減少、損益57.3%減少

(単位：億円)



当期の部門全体の売上高は、前期比5.9%減の1,525億円となり、営業利益は前期比57.3%減の25億7百万円となりました。

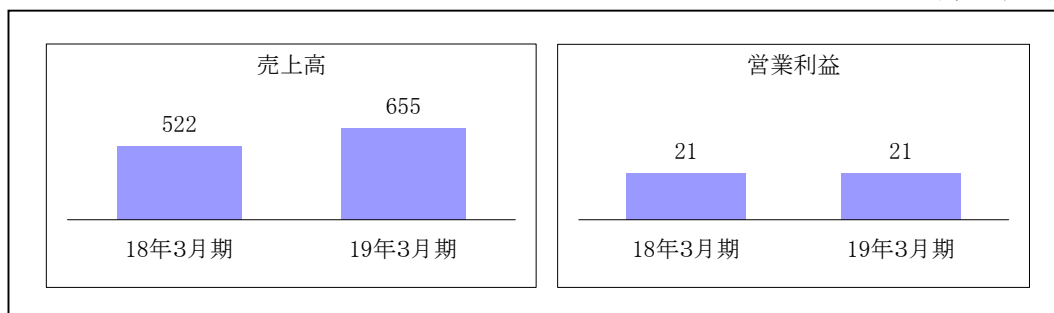
当部門では、急速に普及が進む電子マネー関連機器の拡充と流通市場向けの自動釣銭機の新型機の開発に積極的に取り組みました。コールドチェーン機器分野においては、積極的な営業活動と事業領域の拡大により売上の増大とともに採算性の向上に取り組みました。また、市場展開済みのたばこ自販機成人識別改造作業の需要取り込みに注力しました。

自販機・フード機器・通貨機器分野では、主力の飲料自販機は、天候不順影響などにより低調に推移し、たばこ自販機においても、成人対応識別装置搭載機の出荷を開始しましたが、顧客購入台数の減少により伸び悩みました。通貨機器は、非接触ICカードが本格化しましたが、新紙幣発行に伴う需要の終息、レジャー機器需要の落ち込みにより減少しました。これらの結果、当分野の売上高、営業利益は前期を大きく下回りました。

コールドチェーン機器分野では、提案営業による積極的な受注活動、事業領域の拡大、商社および異業種企業とのコラボレーションにより伸長しました。建装関連は、ユニット工法店舗のバリエーション拡大をおこない、大手コンビニエンスチェーンからの新規受注獲得などにより大きく増加しました。これらの結果、当分野の売上高、営業利益は前期を大きく上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高25.5%増加、損益1.5%減少

(単位：億円)



当期の部門全体の売上高は、プリント基板の製造販売会社が連結子会社となった影響等により前期比25.5%増の655億円となり、営業利益は前期比1.5%減の21億5百万円となりました。

【次期の見通し】

当社グループでは、中期経営計画の目標を平成21年3月期「売上高1兆円以上」、「売上高営業利益率7%以上」、「D/Eレシオ1.0倍以下」と定めております。次期につきましては、平成19年3月期から始まった中期経営計画の中間年度という位置付けとして、成長事業への迅速な経営資源の集中と収益力の強化に努め、業績の更なる向上を図ってまいります。

平成20年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、対米ドル為替円レートは上半期115円/ドル、下半期110円/ドルを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	19年3月期 実績	20年3月期 見通し	対前期 増減率(%)
売上高	9,080	9,600	5.7
営業利益	462	475	2.8
経常利益	487	460	△5.7
当期純利益	231	245	5.9

(セグメント別見通し)

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	19年3月期 実績	20年3月期 見通し	対前期 増減率(%)	19年3月期 実績	20年3月期 見通し	対前期 増減率(%)
電機システム	4,018	4,000	△0.5	121	95	△21.9
機器・制御	1,939	2,000	3.1	115	120	3.5
電子デバイス	1,823	2,150	17.9	192	220	14.5
リテイルシステム	1,525	1,650	8.1	25	45	79.5
その他	655	620	△5.4	21	20	△5.0
消去又は全社	△881	△820	—	△13	△25	—
合計	9,080	9,600	5.7	462	475	2.8

電機システム部門においては、民需分野の強化、コンポーネント事業の拡大、グローバル化の推進により、事業の伸長を図ります。

民需分野の強化では、ターゲットとする注力分野に経営資源を投入し、売上増大を目指します。

コンポーネント事業では、フィルム型アモルファス太陽電池の量産化を加速し、事業の拡大を図ります。

グローバル化の推進については、中国事業の拡大に向けて現地販売・製造拠点の充実を図るほか、その他のアジアや欧米地域の拡販を強化します。

なお、環境システム分野の水環境事業については、市場環境の変化を踏まえた機動的な事業運営を図ることを目的に、本年4月1日付で分社化いたしました。また、本年2月22日に発表しました通り、水環境事業の統合に関して日本ガイシ株式会社と協議を開始しました。

機器・制御部門においては、国内市場では、新規顧客開拓強化、好調業種の攻略、システム商談の拡大、業種別プロジェクトの展開、主要製品の製品投入により、売上の拡大を図ります。海外市場では、グローバル対応新製品の拡販を推進するとともに、販売体制の強化を行います。また、他社との協業も積極的に検討、推進します。

損益面では更なる経営体質強化活動に取組み、トータルコストダウンを加速していきます。

電子デバイス部門においては、半導体分野では、生産能力の一層の増強を図り、情報機器用電源向けの汎用製品の販売推進に加えて携帯電話関連への売上拡大、産業分野および自動車電装向けのIGBTモジュールを中心とした主力製品での売上拡大を図ります。

ディスク媒体分野では、垂直媒体でのスペックインの加速、新規顧客の開拓、マレーシア富士電機社の生産能力増強により売上拡大を図ります。

画像デバイス分野では、富士電機(深圳)社の利点を最大限に活かすとともに、材料技術・製品化技術の向上を図ります。

リテイルシステム部門においては、市場環境の厳しい自販機では、収益を確保すべく製販を通じた合理化の推進と効率的な事業運営体制の構築を進め、飲料自販機の収益改善、たばこ自販機の成人識別対応需要の確実な取り込み、災害対応機などの社会貢献機の開発と市場展開を図ります。伸長分野については、引き続き積極的な開発投資を行い、通貨機器での電子マネー関連機器や自動釣銭機の売上拡大、コールドチェーン機器でのパートナー企業との協業による新規顧客の獲得、改装物件の取り込み等を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

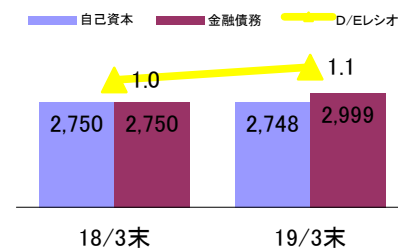
(単位：億円、倍)

	18/3末	構成比 (%)	19/3末	構成比 (%)	増減
総資産	9,900	100.0	10,248	100.0	347
金融債務残高	2,750	27.8	2,999	29.3	248
自己資本	2,750	27.8	2,748	26.8	△1
D/E レシオ	1.0		1.1		0.1

*自己資本=純資産合計-少数株主持分

*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末における総資産は1兆248億円となり、前期末に比べ347億円増加しました。

主要因は売上債権や棚卸資産ならびに積極的な設備投資による有形固定資産の増加によるものです。

金融債務残高は、今後の設備投資に備えた社債の発行により増加し、当期末では2,999億円となり、前期末に比べ248億円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少により、前期末に比べ▲3億円の減少(但し、比較対象となる前期末の数値は、ここでは資本合計に少数株主持分を加算したものとします。)となり、当期末では2,845億円となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本では前期末に比べ▲1億円の減少となり、2,748億円となりました。D/E レシオは前期末に比べ0.1ポイント増加し1.1倍となりました。

(単位：億円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	602	127	△474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△344	△278
フリー・キャッシュ・フロー	536	△216	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494	187	682
現金及び現金同等物の期末残高	214	191	△22

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、▲216億円の資金の減少（前期は536億円の増加）となり、前期に対して▲752億円の悪化となりました。主要因は、期末日休日影響や成長分野への積極的な投資を推し進めたことによるものです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は127億円（前期は602億円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上などが主な要因です。

前期に対しては、▲474億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は▲344億円（前期は▲65億円の減少）となりました。これは、電子デバイス部門を中心とする重点的な設備投資を実施したことなどによるものです。

前期に対しては、▲278億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増加は187億円（前期は▲494億円の減少）となりました。これは主として、短期借入金・社債の増加によるものです。

これらの結果、当期における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高に対し▲22 億円減少し、191億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な研究開発投資や設備投資のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、

剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境を勘案し、配当金額を決定いたします。

内部留保金につきましては、「2006～2008年度 中期経営計画」に基づき、一層の事業の選択と集中、および得意分野への積極投資を加速推進させるべく、3ヶ年で研究開発1,000億円、設備投資1,900億円を実施するとともに、グループ業務革新活動、海外事業の拡大、人材資源の活用など、グループ企業価値の創出・拡大に向け、有効活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境およびキャッシュ・フローの状況等に応じて、剰余金の配当を補完して機動的に行う利益還元策と位置付けております。

当期の期末配当につきましては、1株につき4円の配当を予定しております。（5月24日開催予定の取締役会にて正式決定いたします。）

この結果、年間では中間配当の4円を加えて、前期より1円増配の8円となる予定です。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に管理し、適切な対応を図って、影響の極小化に努めております。現在、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当期末現在において、当社が判断したものであります。

① 事業環境の変動等に係るもの

- (i) 中国を中心としたBRICs 経済の拡大に伴う旺盛な素材・原材料需要による需給逼迫や中近東の不安定な情勢の長期継続等により、国際商品市況が高騰し、原材料・部品の価格が上昇してきております。これらの価格が一段と上昇した場合には、対応が追いつかず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (ii) 当社グループの売上は、公共投資や民間設備投資をはじめとする国内景気の動向と関連しています。特に電子デバイス部門はエレクトロニクス業界における市場動向と深い関わりがあり、このため、同業界における製品需給の急激な変動や競争の激化、及びそれらに伴う価格レベルの大幅な下落があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (iii) 当社グループは、海外市場にも積極的に展開しており、特に中国市場向けには開閉器具、駆動制御装置、半導体等の販売拡大に注力しています。このため、中国における景況の悪化あるいは経済政策の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (iv) 当社グループでは、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約を実施しておりますが、完全に為替リスクを回避するものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- (v) 当社グループの当期末での金融債務残高は2,999億円となっています。今後、金利が想定以上に上昇した場合には、金利負担の増大を招くことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の品質に係るもの

当社グループでは、生産・販売する製品について品質管理体制を整備し、高い品質水準の確保に努めております。また、製造物賠償責任については必要な保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術開発に係るもの

当社グループでは、市場ニーズに応じた技術開発に全力で取り組んでおりますが、急速な技術の進歩により他社に優位性を奪われたり、計画どおりに開発が進まずに適切な時機に市場への製品投入ができない可能性があり、そうした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外活動に係るもの

当社グループは、中国やアジアを中心に多くの海外市場で事業展開していますが、海外の国々で次のような事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ 社会騒乱、テロ、戦争等による社会的混乱

⑤ 知的財産権に係るもの

当社グループでは、当社グループの知的財産権を効果的に守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材に係るもの

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、技術・生産・販売・経営管理などの各分野において優秀な人材を確保・育成することはグループの成長に不可欠であります。そうした必要な

人材を確保・育成できない場合には、今後のグループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の漏洩に係るもの

当社グループは事業活動に関連して、お客様関係、調達先関係、従業員関係など多数の個人情報を扱っており、これらの個人情報の取得、利用、保管等につきましては、関連する各種社内規程の整備やその徹底を通じて万全を期しております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 大規模な災害や事故等に係るもの

当社グループは、世界各地に事業拠点を展開しています。これらの事業所地区において大規模な災害や事故等が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断、製品出荷の遅延等が生じ、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 土壌汚染に係るもの

当社グループの所有する土地は、環境国際規格に基づいて汚染の予防、測定、監視に努めており、また、土地の売却を計画する際には、売却予定地の土壌調査を実施するなど、関連法規、条例に準拠した適切な手続きを進めております。これらの測定又は調査結果によっては、土壌浄化のための対策費用が発生することがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務に係るもの

当社グループは、従業員の退職給付について、退職一時金制度及び企業年金制度を設け、数理計算上合理的と認められている前提に基づいて計算される退職給付費用及び債務を計上しております。また、当社及び一部の国内連結子会社においては、退職給付信託として上場有価証券を信託しております。そのため、退職給付債務等の計算の前提条件として採用した割引率、年金資産の期待運用収益率と実際の結果とに差異が生じた場合、及び、信託した上場有価証券の株価が変動した場合などに、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ コンプライアンスに係るもの

当社グループは、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。当社グループは、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 訴訟その他の法的手続に係るもの

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟その他の法的手続を受ける可能性があり、予期せぬ多額の賠償を命じられる可能性は皆無ではなく、それらの決定の内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成19年2月9日、富士電機ホールディングス株式会社および富士電機システムズ株式会社は、ガス絶縁開閉装置（GIS）に関し欧州市場での競争制限行為があったとして、欧州委員会より240万ユーロの制裁金の決定通知書（平成19年1月24日付け）を受領いたしました。これに加えて、持分法適用会社（出資比率30%）である㈱日本AEパワーシステムズ、㈱日立製作所と連帯して135万ユーロの制裁金支払を求められております。その内容を検討した結果、当社の事実認識と異なる点があるため、平成19年4月19日に欧州第一審裁判所へ提訴いたしました。今後は裁判にて、当社の考えを主張して参ります。

2. 企業集団の状況

富士電機グループは、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」、「リテイルシステム」、「その他」の5部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。

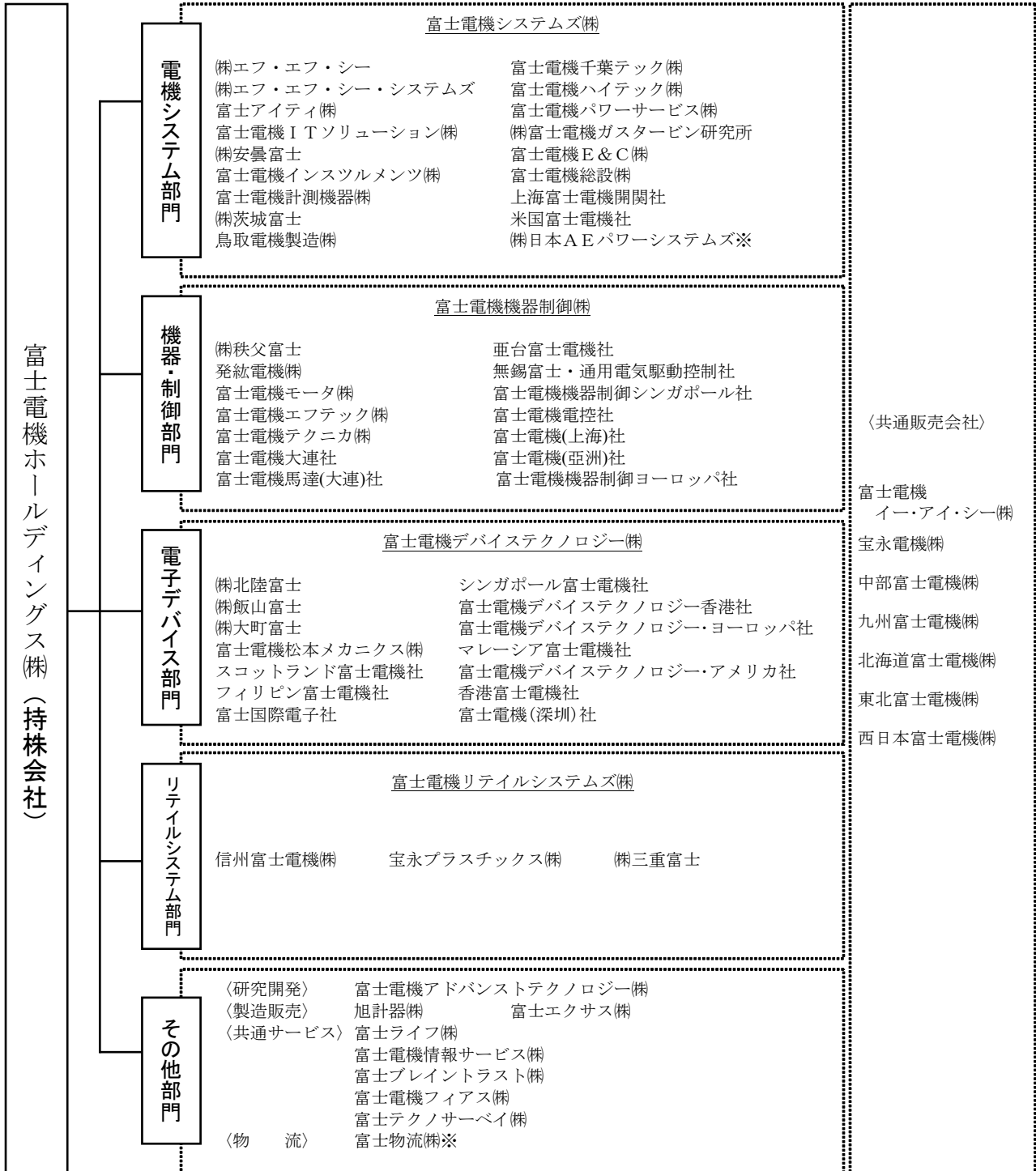
各部門に携わる連結子会社数は、富士電機システムズ㈱を中核会社とする電機システム部門が18社、富士電機機器制御㈱を中核会社とする機器・制御部門が15社、富士電機デバイステクノロジー㈱を中核会社とする電子デバイス部門が15社、富士電機リテイルシステムズ㈱を中核会社とするリテイルシステム部門が4社、その他部門が8社となっており、それに加えて各部門にまたがる連結子会社（共通販売会社）が7社あり、合計で67社となっております。

持分法適用会社につきましては、㈱豊田自動織機と物流サービス分野全般について事業提携・資本提携を行っている富士物流㈱、㈱日立製作所・㈱明電舎との変電機器の製造販売合弁会社である㈱日本AEパワーシステムズの2社となっております。

なお、富士電機E&C㈱および富士物流㈱の2社は東証二部に上場しております。

平成19年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は次頁のとおりであります。

※持分法適用会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的な成長と収益力の向上、環境保護に貢献する技術・製品の提供、企業活動を通じて社会に益する存在であることを実現し、「経済」「環境」「社会」の調和がとれた社会的存在価値の高い企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後さらなる飛躍に向けて拡大・発展を目指し「業界最強の専業」の有機的集合体を実現するため、平成18年度から平成20年度までの3年間を対象とした中期経営計画を策定し、取り組んでおります。

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバル化の進展、日本の社会の少子高齢化、環境・エネルギー問題への意識の高まり、官から民への需要構造の変化などを背景として、今後ますます市場原理に基づく競争が厳しくなり、業種・顧客・地域ごとの行性が従来以上に拡大することが見込まれます。一方、中期経営計画期間中の日本経済は、民需を中心として年2%程度の成長が想定され、中国市場においても引き続き高成長が持続すると予想されます。こうした事業環境を背景として、収益の見込める成長事業を積極的に拡大するとともに、強い事業を一層強化する施策に経営資源を集中することにより、事業の拡大と収益性の向上を図り、中期経営計画の最終年度である平成20年度の経営目標として、「売上高1兆円以上」、「営業利益率7%以上」、「D/Eレシオ1.0倍以下」を目指します。

《平成20年度の経営目標》

	平成20年度目標	平成18年度実績
売上高	1兆円以上	9,080億円
売上高営業利益率	7%以上	5.1%
D/Eレシオ※	1.0倍以下	1.1倍

※D/Eレシオ=金融債務残高/自己資本

(3) 会社の対処すべき課題

上記の経営目標を達成するための中期的な戦略ならびに対処すべき課題は次のとおりです。

- ① 純粋持株会社制の特徴を活かした機動力あるフレキシブルな企業集団として、グループ全体の経営の効率化と事業展開のスピードアップを図ります。各セグメントにおいて業界専門トップを目指し、一層の事業の集中と選択ならびにグループの得意分野への経営資源集中により、事業の拡大・発展を図り、収益性と成長性のバランスの良い事業ミックスを構築します。
- ② 拡大・強化機種に対し積極的な研究開発と設備投資を行い、業界No.1コア技術を確立することにより、高シェア・高成長・高収益機種を拡大します。なお、今後3年間において高水準の研究開発、設備投資を行うことを計画しておりますが、今後の市場環境の変化を注視し、事業発展に伴って発生する事業リスクの管理を徹底します。
- ③ 高い成長が期待できる中国、アジアを中心とする海外市場に対し、当社グループが有する得意技術をベースとした製品を投入することにより、海外事業売上規模と収益の拡大を図ります。
- ④ グループ業務革新活動として、生産現場の革新活動を営業・管理部門へ拡大展開し、コスト競争力の一層の強化を図ります。
- ⑤ 経済・市場のグローバル化、少子高齢化などの環境変化に対応すべく、コアコンピタンスの強化と継承、グローバルなステージで競える人材の育成、多様性を前提とした制度構築を基本戦略として、多様な人材の積極登用・活用などによりグループの人材活性化を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前 期 (18年3月31日)		当 期 (19年3月31日)		増 減	前期比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
(資産の部)						
流動資産	442,049	44.6	483,401	47.2	41,352	109.4
現金及び預金	21,527		19,247		2,280	
受取手形及び売掛金	240,599		259,107		18,508	
棚卸資産	137,442		149,716		12,274	
その他	42,481		55,330		12,849	
固定資産	548,004	55.4	541,198	52.8	6,806	98.8
有形固定資産	150,350		169,557		19,207	
無形固定資産	8,351		8,736		385	
投資その他の資産	389,302		362,905		26,397	
繰延資産	-	-	231	0.0	231	-
資産合計	990,054	100.0	1,024,832	100.0	34,778	103.5
(負債の部)						
流動負債	490,297	49.5	508,255	49.6	17,958	103.7
支払手形及び買掛金	181,082		197,361		16,279	
短期借入金	64,645		84,528		19,883	
その他	244,568		226,365		18,203	
固定負債	214,867	21.7	232,023	22.6	17,156	108.0
社債	80,000		110,000		30,000	
長期借入金	42,700		37,380		5,320	
その他	92,167		84,643		7,524	
負債合計	705,164	71.2	740,278	72.2	35,114	105.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	9,817	1.0	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	47,586		-	-	-	
資本剰余金	46,713		-	-	-	
利益剰余金	88,175		-	-	-	
その他有価証券評価差額金	100,029		-	-	-	
為替換算調整勘定	544		-	-	-	
自己株式	6,887		-	-	-	
資本合計	275,072	27.8	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	990,054	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本	-	-	192,277	18.8	-	-
資本金	-		47,586		-	
資本剰余金	-		46,717		-	
利益剰余金	-		104,959		-	
自己株式	-		6,985		-	
評価・換算差額等	-	-	82,614	8.1	-	-
その他有価証券評価差額金	-		82,563		-	
繰延ヘッジ損益	-		30		-	
為替換算調整勘定	-		21		-	
少数株主持分	-	-	9,661	0.9	-	-
純資産合計	-	-	284,553	27.8	-	-
負債純資産合計	-	-	1,024,832	100.0	-	-
金融債務残高	275,046	27.8	299,908	29.3	24,862	109.0

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前 期 (17年4月～18年3月)		当 期 (18年4月～19年3月)		増 減	前期比(%)
		百分比(%)		百分比(%)		
売 上 高	897,277	100.0	908,059	100.0	10,782	101.2
売 上 原 価	702,006	78.2	708,836	78.1	6,830	101.0
売 上 総 利 益	195,270	21.8	199,222	21.9	3,952	102.0
販売費及び一般管理費	154,258	17.2	153,013	16.8	1,245	99.2
営 業 利 益	41,012	4.6	46,208	5.1	5,196	112.7
営 業 外 収 益	6,447	0.7	7,746	0.9	1,299	120.1
(受取利息・配当金)	(2,849)		(3,709)		(860)	
(雑 収 入)	(3,598)		(4,037)		(439)	
営 業 外 費 用	5,629	0.6	5,193	0.6	436	92.3
(支 払 利 息)	(2,987)		(3,868)		(881)	
(雑 支 出)	(2,642)		(1,324)		(1,318)	
経 常 利 益	41,831	4.7	48,762	5.4	6,931	116.6
特 別 利 益	4,380		2,839		1,541	
特 別 損 失	12,048		11,126		922	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	34,163	3.8	40,474	4.5	6,311	118.5
法人税、住民税及び事業税	13,264		14,077		813	
法 人 税 等 調 整 額	1,986		2,268		282	
少 数 株 主 利 益	308		984		676	
当 期 純 利 益	18,603	2.1	23,142	2.5	4,539	124.4

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

〔連結剰余金計算書〕

(単位：百万円)

	前 期 (17年4月～18年3月)
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	46,711
資 本 剰 余 金 増 加 高	1
自己株式処分差益	1
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	46,713
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	74,575
利 益 剰 余 金 増 加 高	18,603
当期純利益	18,603
利 益 剰 余 金 減 少 高	5,003
配 当 金	3,933
取締役賞与金	136
連結子会社増加に伴う減少高	94
在外連結子会社の会計基準変更に伴う減少高	839
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	88,175

〔連結株主資本等変動計算書〕

当期(18年4月～19年3月)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	47,586	46,713	88,175	6,887	175,587
当期中の変動額					
剰余金の配当			5,719		5,719
利益処分による役員賞与			207		207
当期純利益			23,142		23,142
自己株式の取得				99	99
自己株式の処分		3		2	5
連結子会社増加に伴う 変動額			505		505
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動額			73		73
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	3	16,783	97	16,690
平成19年3月31日 残高	47,586	46,717	104,959	6,985	192,277

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	100,029	-	544	99,485	9,817	284,890
当期中の変動額						
剰余金の配当						5,719
利益処分による役員賞与						207
当期純利益						23,142
自己株式の取得						99
自己株式の処分						5
連結子会社増加に伴う 変動額						505
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動額						73
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	17,466	30	565	16,870	156	17,027
当期中の変動額合計	17,466	30	565	16,870	156	337
平成19年3月31日 残高	82,563	30	21	82,614	9,661	284,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (17年4月～18年3月)	当 期 (18年4月～19年3月)	増 減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	34,163	40,474	6,311
減価償却費	15,721	17,544	1,823
受取利息及び受取配当金	2,849	3,709	860
支払利息	2,987	3,868	881
売上債権の増減額	2,205	19,967	22,172
棚卸資産の増減額	409	7,116	6,707
仕入債務の増減額	4,643	15,367	10,724
前受金の増減額	2,374	3,937	1,563
その他	12,537	15,331	27,868
小 計	66,623	27,191	39,432
利息及び配当金の受取額	2,873	3,704	831
利息の支払額	3,011	3,719	708
法人税等の支払額	6,285	14,411	8,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,200	12,764	47,436
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出	20,528	35,603	15,075
有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入	14,202	4,529	9,673
その他	272	3,367	3,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,597	34,440	27,843
(+ フリー・キャッシュ・フロー)	[53,603]	[21,676]	[75,279]
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	7,946	1,326	9,272
コマーシャルペーパーの純増減額	29,300	19,700	9,600
長期借入れ及び社債の発行による収入	1,304	90,408	89,104
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	9,143	47,154	38,011
その他	4,384	6,124	1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,470	18,755	68,225
・現金及び現金同等物に係る換算差額	591	213	378
・現金及び現金同等物の増減額(+ + +)	4,724	2,707	7,431
・現金及び現金同等物の期首残高	16,215	21,413	5,198
・連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	474	429	45
・現金及び現金同等物の期末残高	21,413	19,135	2,278

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

67社(主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株))

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、富士エクサス(株)等3社を追加しました。また、富士電機画像デバイス(株)と富士電機ストレージデバイス(株)の2社(共に連結子会社)を富士電機デバイステクノロジー(株)に、富士電機米国半導体社(連結子会社)をユー・エス・富士電機社(富士電機デバイステクノロジー・アメリカ社に社名変更)に、それぞれ吸収合併しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富士リレイト(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

2社(富士物流(株)、(株)日本A Eパワーシステムズ)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法により評価しております。

ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

主として定率法を採用しております。

ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度未要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は274,861百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前期(18年3月31日)	当期(19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	240,204 百万円	241,303 百万円
2. その他の流動資産中の貸倒引当金	1,311 百万円	1,201 百万円
投資その他の資産中の貸倒引当金	1,185 百万円	951 百万円
3. 受取手形割引及び裏書高	21 百万円	- 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当期(18年4月~19年3月)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	-	-	746,484
合計	746,484	-	-	746,484
自己株式				
普通株式(注)	31,447	164	10	31,601
合計	31,447	164	10	31,601

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加164千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,860	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	2,859	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会(予定)	普通株式	2,859	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月5日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 売上高及び営業利益

(単位：百万円)

		前 期		当 期		前期比 (%)
		(17年4月～18年3月)	構成比(%)	(18年4月～19年3月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	398,197	41	401,855	40	101
	機器・制御	182,511	19	193,909	20	106
	電子デバイス	173,402	18	182,399	18	105
	リテイルシステム	162,195	17	152,571	15	94
	その他	52,200	5	65,505	7	125
	小 計	968,508	100	996,241	100	103
	消 去	71,231	-	88,182	-	-
	合 計	897,277	-	908,059	-	101
部 門 別 営 業 利 益	電機システム	7,024	17	12,161	26	173
	機器・制御	7,903	19	11,593	24	147
	電子デバイス	18,195	44	19,222	40	106
	リテイルシステム	5,873	15	2,507	5	43
	その他	2,136	5	2,105	5	99
	小 計	41,133	100	47,590	100	116
	消去又は全社	120	-	1,381	-	-
	合 計	41,012	-	46,208	-	113

(2) 資産、減価償却費及び資本的支出

(単位：百万円)

		前 期		当 期		前期比 (%)
		(17年4月～18年3月)	構成比(%)	(18年4月～19年3月)	構成比(%)	
部 門 別 資 産	電機システム	318,713	43	326,265	40	102
	機器・制御	131,381	18	148,926	18	113
	電子デバイス	149,568	20	188,339	23	126
	リテイルシステム	92,355	13	103,600	12	112
	その他	44,664	6	54,728	7	123
	小 計	736,683	100	821,860	100	112
	消去又は全社	253,371	-	202,972	-	-
合 計	990,054	-	1,024,832	-	104	
部 門 別 減 価 償 却 費	電機システム	4,632	30	5,157	30	111
	機器・制御	1,797	12	1,839	11	102
	電子デバイス	6,707	43	8,037	46	120
	リテイルシステム	1,337	9	1,317	8	99
	その他	918	6	935	5	102
	小 計	15,393	100	17,288	100	112
	消去又は全社	327	-	255	-	-
合 計	15,721	-	17,544	-	112	
部 門 別 資 本 的 支 出	電機システム	4,206	16	5,637	15	134
	機器・制御	2,188	8	2,911	8	133
	電子デバイス	17,342	65	26,011	68	150
	リテイルシステム	2,028	8	2,739	7	135
	その他	824	3	731	2	89
	小 計	26,590	100	38,031	100	143
	消去又は全社	216	-	35	-	-
合 計	26,806	-	38,067	-	142	

2. 所在地別セグメント情報

(1) 売上高及び営業利益

(単位：百万円)

		前 期		当 期		前期比 (%)
		(17年4月～18年3月)	構成比(%)	(18年4月～19年3月)	構成比(%)	
所 在 地 別 売 上 高	日 本	879,548	89	898,536	89	102
	北 米	9,496	1	7,446	1	78
	ヨ ー ロ ッ パ	14,766	2	14,327	1	97
	ア ジ ア (除 く 中 国)	35,139	4	41,142	4	117
	中 国	43,416	4	45,909	5	106
	小 計	982,367	100	1,007,363	100	103
	消 去	85,089	-	99,304	-	-
	合 計	897,277	-	908,059	-	101
所 在 地 別 営 業 利 益	日 本	36,107	89	41,376	88	115
	北 米	239	1	369	1	154
	ヨ ー ロ ッ パ	259	1	408	1	158
	ア ジ ア (除 く 中 国)	2,176	5	2,017	4	93
	中 国	1,735	4	2,686	6	155
	小 計	40,518	100	46,859	100	116
	消 去 又 は 全 社	494	-	651	-	-
	合 計	41,012	-	46,208	-	113

(2) 資産

(単位：百万円)

		前 期		当 期		前期比 (%)
		(17年4月～18年3月)	構成比(%)	(18年4月～19年3月)	構成比(%)	
所在地別 資産	日 本	703,755	92	764,471	90	109
	北 米	4,304	1	3,405	0	79
	ヨ ー ロ ッ パ	5,904	1	5,304	1	90
	ア ジ ア (除 く 中 国)	25,143	3	47,268	6	188
	中 国	25,939	3	29,997	3	116
	小 計	765,048	100	850,447	100	111
	消去又は全社	225,006	-	174,384	-	-
	合 計	990,054	-	1,024,832	-	104

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		前 期		当 期		前期比 (%)
		(17年4月～18年3月)	売上高比(%)	(18年4月～19年3月)	売上高比(%)	
地域別 内 訳	北 米	17,643	2.0	15,796	1.7	90
	ヨ ー ロ ッ パ	19,721	2.2	16,787	1.9	85
	ア ジ ア (除 く 中 国)	125,988	14.0	114,408	12.6	91
	中 国	31,216	3.5	40,205	4.4	129
	そ の 他	9,577	1.1	7,046	0.8	74
	合 計	204,148	22.8	194,244	21.4	95

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

1. 前期(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
上連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	113,407	282,660	169,253
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	51	52	0
	小 計	113,458	282,713	169,254
上連結貸借対照表計上額が取得原価をしないもの	(1) 株 式	197	163	33
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	197	163	33
合 計		113,655	282,876	169,220

2. 当期(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
上連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	124,803	264,456	139,652
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	124,803	264,456	139,652
上連結貸借対照表計上額が取得原価をしないもの	(1) 株 式	788	704	83
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	788	704	83
合 計		125,592	265,161	139,569

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

区分	種類	前 期 (平成18年3月31日)				当 期 (平成19年3月31日)			
		契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益	契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	7,221	-	7,329	108	16,281	-	16,245	35
	カナダドル	-	-	-	-	26	-	28	1
	合 計	7,221	-	7,329	108	16,307	-	16,274	33

(注)1. 時価の算定方法
先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(1 株当たり情報)

項 目	前 期 (17年4月～18年3月)	当 期 (18年4月～19年3月)
1 株当たり純資産額 (円)	384.38	384.53
1 株当たり当期純利益 (円)	25.70	32.37
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため記載 していません。	31.24

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (17年4月～18年3月)	当 期 (18年4月～19年3月)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	18,603	23,142
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	224	-
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	224	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,378	23,142
普通株式の期中平均株式数 (千株)	715,127	714,952
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	25,826
(うち新株予約権 (千株))	-	25,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	-

(第4四半期)

〔四半期連結損益計算書〕

(単位：百万円)

	前第4四半期 (18年1月～18年3月)		当第4四半期 (19年1月～19年3月)		増 減	前年同期比 (%)
		百分比(%)		百分比(%)		
売 上 高	338,844	100.0	305,925	100.0	32,919	90.3
売 上 原 価	262,354	77.4	229,600	75.1	32,754	87.5
売 上 総 利 益	76,490	22.6	76,325	24.9	165	99.8
販売費及び一般管理費	40,870	12.1	39,879	13.0	991	97.6
営 業 利 益	35,619	10.5	36,445	11.9	826	102.3
営 業 外 収 益	1,370	0.4	1,677	0.6	307	122.4
(受取利息・配当金)	(287)		(271)		(16)	
(雑 収 入)	(1,083)		(1,406)		(323)	
営 業 外 費 用	1,326	0.4	1,473	0.5	147	111.1
(支 払 利 息)	(834)		(1,212)		(378)	
(雑 支 出)	(491)		(260)		(231)	
経 常 利 益	35,664	10.5	36,650	12.0	986	102.8
特 別 利 益	513		1,765		1,252	
特 別 損 失	7,022		6,764		258	
税 金 等 調 整 前 益	29,154	8.6	31,650	10.3	2,496	108.6
法 人 税 等	12,499		14,003		1,504	
少 数 株 主 利 益	705		1,024		319	
四 半 期 純 利 益	15,949	4.7	16,623	5.4	674	104.2

〔四半期セグメント情報〕

(単位：百万円)

		前第4四半期		当第4四半期		前年同期比 (%)
		(18年1月～18年3月)	構成比(%)	(19年1月～19年3月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	200,001	55	176,054	51	88
	機器・制御	53,338	15	49,861	15	93
	電子デバイス	54,570	15	45,871	13	84
	リテイルシステム	38,222	10	43,298	13	113
	その他	17,213	5	29,176	8	169
	小計	363,346	100	344,262	100	95
	消去	24,501	-	38,336	-	-
	合計	338,844	-	305,925	-	90
部 門 別 営 業 利 益	電機システム	24,024	66	22,535	61	94
	機器・制御	2,902	8	3,522	10	121
	電子デバイス	7,540	21	7,002	19	93
	リテイルシステム	1,011	3	2,867	8	284
	その他	906	2	851	2	94
	小計	36,386	100	36,779	100	101
	消去又は全社	766	-	333	-	-
	合計	35,619	-	36,445	-	102

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前 期 (18年3月31日)	当 期 (19年3月31日)	増 減		前 期 (18年3月31日)	当 期 (19年3月31日)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	86,217	29,043	57,174	流 動 負 債	86,696	65,030	21,666
現金及び預金	9	11	2	コマーシャルペーパー	39,700	18,000	21,700
短期貸付金	77,836	20,004	57,832	社債(1年内償還)	40,000	40,000	-
未収入金	7,853	7,737	116	未払法人税等	5,386	4,225	1,161
繰延税金資産	127	126	1	その他	1,609	2,805	1,196
その他	390	1,162	772	固 定 負 債	148,509	167,608	19,099
				社 債	80,000	110,000	30,000
				長期借入金	1,050	1,050	-
				繰延税金負債	66,528	55,899	10,629
				退職給付引当金	537	504	33
				役員退職慰労引当金	393	153	240
				負 債 合 計	235,206	232,638	2,568
固 定 資 産	391,176	429,315	38,139	(資本の部)			
有形固定資産	2,579	1,638	941	資 本 金	47,586	-	-
建物	1,889	1,055	834	資 本 剰 余 金	56,796	-	-
土地	352	370	18	資本準備金	56,777	-	-
その他	336	212	124	その他資本剰余金	18	-	-
				利 益 剰 余 金	49,855	-	-
無形固定資産	404	302	102	利益準備金	11,515	-	-
				任意積立金	26,793	-	-
				当期末処分利益	11,547	-	-
				その他有価証券評価差額金	95,030	-	-
投資その他の資産	388,192	427,374	39,182	自 己 株 式	7,081	-	-
投資有価証券	277,477	250,099	27,378	資 本 合 計	242,187	-	-
関係会社株式	109,063	108,163	900	負 債 及 び 資 本 合 計	477,393	-	-
出 資 金	383	388	5				
長期貸付金	508	68,300	67,792	(純資産の部)			
その他	759	754	5	株 主 資 本	-	147,414	-
関係会社投資損失引当金	-	332	332	資 本 金	-	47,586	-
				資 本 剰 余 金	-	56,800	-
				資本準備金	-	56,777	-
				その他資本剰余金	-	22	-
				利 益 剰 余 金	-	50,206	-
				利益準備金	-	11,515	-
繰 延 資 産	-	231	231	その他利益剰余金	-	38,691	-
社債発行費	-	231	231	別途積立金	-	26,793	-
				繰越利益剰余金	-	11,897	-
				自 己 株 式	-	7,178	-
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	78,537	-
				その他有価証券評価差額金	-	78,537	-
資 産 合 計	477,393	458,590	18,803	純 資 産 合 計	-	225,951	-
				負 債 純 資 産 合 計	-	458,590	-

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前 期 (17年4月～18年3月)		当 期 (18年4月～19年4月)		増 減	前期比 (%)
		百分比(%)		百分比(%)		
営 業 収 益	20,339	100.0	16,932	100.0	3,407	83.2
営 業 費 用	15,556	76.5	11,101	65.6	4,455	71.4
営 業 利 益	4,782	23.5	5,830	34.4	1,048	121.9
営 業 外 収 益	3,209	15.8	4,010	23.7	801	125.0
(受取利息・配当金)	(2,790)		(3,749)		(959)	
(雑 収 入)	(418)		(260)		(158)	
営 業 外 費 用	1,417	7.0	1,647	9.7	230	116.2
(支 払 利 息)	(1,332)		(1,593)		(261)	
(雑 支 出)	(84)		(53)		(31)	
経 常 利 益	6,574	32.3	8,193	48.4	1,619	124.6
特 別 利 益	1,214		88		1,126	
固 定 資 産 売 却 益	505		-		505	
退 職 給 付 信 託 返 還 益	-		88		88	
そ の 他	708		-		708	
特 別 損 失	1,504		2,038		534	
固 定 資 産 売 却 損	1,004		805		199	
関 係 会 社 株 式 評 価 減	-		899		899	
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		332		332	
そ の 他	499		-		499	
税 引 前 当 期 純 利 益	6,284	30.9	6,244	36.9	40	99.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	434		567		133	
法 人 税 等 調 整 額	1,497		691		806	
当 期 純 利 益	5,222	25.7	6,120	36.1	898	117.2
前 期 繰 越 利 益	8,470		-		-	
中 間 配 当 金	2,145		-		-	
当 期 未 処 分 利 益	11,547		-		-	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

〔利益処分計算書〕

(単位：百万円)

	前 期 (17年4月～18年3月)
当 期 未 処 分 利 益	11,547
利 益 処 分 額	2,910
配 当 金	2,860
取 締 役 賞 与 金	50
次 期 繰 越 利 益	8,636

〔株主資本等変動計算書〕

当期（18年4月～19年3月）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	47,586	56,777	18	56,796	11,515	26,793	11,547	49,855	7,081	147,157
当期中の変動額										
剰余金の配当							5,719	5,719		5,719
利益処分による 役員賞与							50	50		50
当期純利益							6,120	6,120		6,120
自己株式の取得									99	99
自己株式の処分			3	3					2	5
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）										
当期中の変動額合計	-	-	3	3	-	-	350	350	97	256
平成19年3月31日 残高	47,586	56,777	22	56,800	11,515	26,793	11,897	50,206	7,178	147,414

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	95,030	95,030	242,187
当期中の変動額			
剰余金の配当			5,719
利益処分による 役員賞与			50
当期純利益			6,120
自己株式の取得			99
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	16,493	16,493	16,493
当期中の変動額合計	16,493	16,493	16,236
平成19年3月31日 残高	78,537	78,537	225,951

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(役員退職慰労引当金)

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(関係会社投資損失引当金)

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は225,951百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前期(平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	3,146	2,001
関連会社株式	839	3,007	2,168
合 計	1,984	6,154	4,169

2. 当期(平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	2,168	1,023
関連会社株式	839	2,194	1,354
合 計	1,984	4,362	2,378

平成19年3月期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要

(単位：億円)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	8,972	106.3%	9,080	101.2%	9,600	105.7%
営業利益	410	152.9%	462	112.7%	475	102.8%
経常利益	418	188.2%	487	116.6%	460	94.3%
当期純利益	186	238.6%	231	124.4%	245	105.9%

2. 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期(予想)
連結子会社数	67	67	68
国内	46	46	48
海外	21	21	20
持分法適用会社数	2	2	2

3. 一株当たり当期純利益

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期(予想)
一株当たり当期純利益(円)	25.70	32.37	34.27

4. 平均為替レート(US\$)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期(予想)
平均為替レート(円)	113.31	117.02	112.50

5. 部門別売上高

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	3,981	106.2%	4,018	100.9%	4,000	99.5%
機器・制御	1,825	102.4%	1,939	106.2%	2,000	103.1%
電子デバイス	1,734	121.1%	1,823	105.2%	2,150	117.9%
リテイルシステム	1,621	96.5%	1,525	94.1%	1,650	108.1%
その他	522	114.1%	655	125.5%	620	94.6%
小計	9,685	106.4%	9,962	102.9%	10,420	104.6%
消去	712	-	881	-	820	-
合計	8,972	106.3%	9,080	101.2%	9,600	105.7%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

6. 部門別営業利益

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	70	219.2%	121	173.1%	95	78.1%
機器・制御	79	118.8%	115	146.7%	120	103.5%
電子デバイス	181	191.6%	192	105.6%	220	114.5%
リテイルシステム	58	78.8%	25	42.7%	45	179.5%
その他	21	123.2%	21	98.5%	20	95.0%
小計	411	144.1%	475	115.7%	500	105.1%
消去又は全社	1	-	13	-	25	-
合計	410	152.9%	462	112.7%	475	102.8%

7. 海外売上高

地域別内訳		平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期(予想)	
			前期比		前期比		前期比
	北米	176	119.7%	157	89.5%	173	109.8%
	ヨーロッパ	197	153.6%	167	85.1%	180	107.4%
	アジア(除く中国)	1,259	173.6%	1,144	90.8%	1,340	117.2%
	中国	312	106.4%	402	128.8%	484	120.6%
	その他	95	73.4%	70	73.6%	67	95.1%
	合計	2,041	143.2%	1,942	95.1%	2,246	115.6%

8. 研究開発費

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	93	101.6%	98	105.9%	103	105.0%
機器・制御	37	101.2%	40	108.6%	45	109.9%
電子デバイス	112	128.6%	143	127.7%	153	106.9%
リテイルシステム	37	98.6%	41	111.9%	44	106.7%
その他	0	-	0	-	0	-
全社(基礎研究等)	8	51.5%	0	-	0	-
合計	290	106.6%	325	112.2%	347	106.7%
対売上高比率(%)	3.2%	-	3.6%	-	3.6%	-

9. 設備投資額

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	37	100.6%	90	240.2%	83	92.8%
機器・制御	40	97.5%	65	160.6%	53	82.6%
電子デバイス	392	171.5%	483	123.1%	518	107.2%
リテイルシステム	39	120.0%	55	140.6%	45	82.0%
その他	17	131.3%	18	107.4%	22	121.6%
全社(共通)	2	-	0	-	3	-
合計	530	148.8%	714	134.6%	728	101.9%
内リース取得	294	130.2%	368	125.1%	469	127.5%

(注) 設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

10. 減価償却費、支払リース料

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	53	111.6%	55	102.6%	68	123.8%
機器・制御	43	104.6%	44	101.6%	53	119.7%
電子デバイス	177	103.5%	231	130.7%	350	151.0%
リテイルシステム	35	98.8%	37	104.4%	43	115.7%
その他	20	93.8%	23	114.3%	18	77.6%
全社(共通)	2	-	1	-	1	-
合計	334	103.3%	394	118.1%	535	135.7%
内支払リース料	202	112.2%	250	123.8%	330	132.1%

(注1) 減価償却費は有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は生産設備の支払リース料です。

11. 期末従業員数(定期社員除く)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期(予想)
電機システム	10,201	9,787	10,006
機器・制御	5,090	5,214	5,394
電子デバイス	5,199	5,328	6,192
リテイルシステム	3,015	2,965	2,932
その他	1,770	1,916	1,843
全社(共通)	133	141	148
合計	25,408	25,351	26,515
国内	21,824	21,573	22,017
海外	3,584	3,778	4,498